

個人の力には限界がある
自主防災組織の必要性

東海地震のような大規模災害から自分や家族の命を守るためには、家具の固定や家屋の耐震化など、日ごろから十分に対策を講じておく必要がある。しかしひとたび大地震が起これば、個人や家族の力だけで、すべての困難を乗り越えることは難しい。

阪神・淡路大震災では地震発生直後は、道路の損壊や交通渋滞がひどく、食料や飲料水など救援物資が十分に行き渡らない避難所が多かった。また電気・ガス・水道などのライフラインは崩壊し、多くの市民が救助を求めたが、実は防災関係者も多数被災したため、復旧や救助がなかなかはかどらなかった。

特に本町は典型的な山間地集落の多くが離れて点在しているため、災害時は道路が分断され、情報も遮断され、救助の手が思うように行きわたらない可能性も十分にある。行政や消防の力は有限であり、すべての地区に対応することは困難だ。

ある程度の期間、自分たち

自分たちの地域は、自分たちの手で守り抜く

自主防災組織

「自主」の名のとおり、「自分たちの地域は自分たちが守る」という意味を持つ自主防災組織
隣近所の人たちや同じ地区の人たちが互いに支え合いながら、災害時の困難に立ち向かう
災害発生時はもちろん、日ごろからの防災活動こそが万全の備えにつながる
その必要性をあらためて考える



地名区では「地域の被害を共に考え、地域に合った防災対策を再確認する」を重点目標に12月6日の地域防災訓練を実施します。9月の訓練で実施した防災クイズを、より分かりやすいものに作り替え、もう一度実施するよう準備中です。これまでは南分遣所にご協力いただき、AED講習や煙体験車などの体験をしていましたが、今度は自分たちでできることをやろうと、アイデアを出し合っています（栗原さん）。

8月の地震発生時、わたしはちょうど手元に携帯電話が置いてあり、緊急地震速報を受信しました。そしてその数秒後に揺れがきました。たった数秒ですが、机の下に隠れるなどできることがあったんです。周りに聞いてみると、この速報は通知された人とされなかった人がいました。携帯電話各社で設定が異なるため、各社販売店に出向いて設定方法を聞き、訓練時には参加者に説明しています（勝山さん）。

地名区ではこれから「要援護者の把握」に取り組めます。いざというとき、援護が必要な人がどの家庭にいるのか、把握しておくことは非常に重要なことです。防災訓練など自主防の活動を通して、区民全体の防災意識を高められるよう工夫を重ねています。

さまざまな工夫で、区全体の防災意識の高揚を
地名自主防災会に聞いた



地名自主防災会・庶務部
栗原秀春さん・勝山正司さん

の力や備蓄だけで生き延びることも視野に入れなければならない。そういった場合に力を発揮するのが自主防災組織（以下自主防）だ。普段から顔を合わせる人が多い隣近所の人たちや同じ地区の人たちが集まり、互いに助け合いながら活動することで、被害

を最小限に抑え、安心感を最大限にすることができている。実際に、阪神・淡路大震災では、隣近所の人たちが助け合って救助活動をして尊い命を救った事例や、自分たちで初期消火をし、延焼を食い止めた事例など、住民自らが防災活動の先頭に立った事例が

数多く報告されている。

「組織があること」ではなく「機能すること」が重要

自主防は、災害発生時にだけ活動するわけではない。むしろ、常日ごろからの防災活動こそが重要といわれている。防災訓練のみならず、地域内の安全点検や住民への防災知識の普及・啓発など災害に対する備えをし、また実際に災害が発生した際には、初期消火活動、被災者の救出・救助情報の収集や避難所の運営など、多岐にわたり重要な役割を担っている。

静岡県の自主防は、町内会（自治会）単位で結成されたものが多く、組織率はほぼ100

割を誇る。しかし県が平成19年度に実施した「東海地震についての県民意識調査」によると、本来ならばほぼ全世帯が組織に加入しているはずなのに「自主防に入っているか」との設問に「はい」と答えた人は約7割にとどまった。また、住民からみた自主防の活動について「活発である」と答えた人は全体の約14割に過ぎなかった。

練の中には、楽しく学べるイベントを採り入れ、参加しやすくなるように工夫を凝らす自主防も増えている。

自主防災組織の中心はその地域に住むすべての人
自主防を構成するのは、地区の役員だけではない。その中心を担うのは地域に住むすべての人といえる。住民自らが「なぜ自主防が必要なのか」を考え、防災訓練などの活動に参加することが、自主防のマンネリ化解消につながる。「自主」の名のとおり、「自分の命は自分で、自分たちの地域は自分たちで守り抜く」という意識こそ一番大切なものだから。



防災資機材の点検も重要な役割だ。いざというとき使えなかつたら意味がない

組織の連携が孤立地区を救う

今年2月21日、大規模災害で集落が孤立したことを想定したヘリコプターによる救出訓練が実施された。町内各地区の自主防災会や消防団など約80人が参加した。

この訓練は、学校のグラウンドや駐車場など、普段はヘリポートとして使われることのない場所に、空からの支援が円滑になされるよう実施されたもの。自衛隊から派遣された2種類のヘリコプターは、高郷河川敷と本川根中グラウンドを発着点とし、各地区（接組区・沢間区・寺町河内区・久保尾区）へ支援物資を運んだ。各地区集会所の広場や駐車場を使った仮設のヘリポートでは自主防災会が、飛来したヘリコプターに手や旗を使って合図を送り誘導した。自主防災会ではこの日のために、事前にヘリコプター誘導の講習を受けており、円滑に着陸させることができていた。

訓練の参加者からは「実際の災害では、今回のように地域の者でヘリコプターを誘導しなければならない。できるか不安だったが、安全に着陸させることができ、とてもいい経験になった」「この地区にヘリコプターが着陸したのは、これが初めて。ヘリコプターが着陸できることを確認でき、安心した」などの意見が聞かれた。

この後ヘリコプターは、実際に住民を乗せ飛び立ち、孤立した住民を救出する訓練を実施。実災害さながらの訓練を繰り返した。



災害孤立地区を想定し自衛隊ヘリコプターによる救出訓練を実施